

トルコの都市化と政党支持の動向

滝本 順子*

トルコでは、1950年代に都市化が始まり、85年ごろ都市人口が農村人口を逆転した。農村からの都市への人口流入により、都市（＝「中心」）における農村（＝「周辺」）の影響力が高まるようになった。本稿では、トルコにおける「周辺」の影響力の拡大を、都市化と政党支持の変容から分析した。

その結果、トルコでは1980年代までは世俗的なエリートが率いる「中心」勢力の中道政党を支持する傾向が強く、「中心」が「周辺」を支配する構図が続いてきた。85年に都市人口率が農村人口率を逆転すると、「周辺」住民が多く流入した大都市部で、「周辺」の宗教的・伝統的価値観を重視する親イスラーム政党が支持を集めるようになった。これを受け、「周辺」地域でも、親イスラーム政党は支持を拡大していった。これらの「周辺」地域の住民が多く流入し、住民構成が多様化したマルマラ海地方の大都市部でも親イスラーム政党は支持を集め、2002年以降親イスラーム政党の公正発展党が政権を握り、「周辺」と「中心」の力関係に変化が見られるようになったことを明らかにした。

Key words：トルコ、「中心／周辺」亀裂、都市化、政党、ゲジェコンドウ

1. はじめに

1-1 目的

トルコには、「中心」と「周辺」の社会的亀裂があると指摘されている。トルコ共和国での「中心」とは、西洋的近代化を進める、軍部や司法府といった世俗主義的な国家エリートとその支持者で、「周辺」とは宗教（イスラーム）などの伝統的価値観や独自の民族・宗派意識を持つ人びとであり、中央アナトリア以東の農民や中小の商工業者などである。トルコにおける「中心／周辺」亀裂は、かなりの程度世俗／宗教亀裂に重なる。（間，2019；今井，2017）

1923年の共和国建国以来、トルコでは、「中心」が「周辺」を支配する構図が続いてきたが、2000年代以降のこの構図が変わってきている。

背景には、「周辺」住民が経済的・社会的理由で都市へと移動することで都市化が進み、都市における「周辺」の政治的・文化的影响力が高まってきたことが挙げられる。トルコにおける都市化は、1950年代以降の工業化や建設ブームによりはじまり、80年代に勢いを増し、85年ごろ都市人口が農村人口を上回った。「周辺」からの人口流入により、都市の「周辺化」が見られるようになり、1990年代半ば以降、都市でも世俗主義政党に代わって、親イスラーム政党の躍進が見られるようになった。（間，2019）

本稿では、トルコにおける都市化と支持政党の変容から、「中心／周辺」の力関係の変化を読み解いていきたい。

* 人間学部

1-2 方法

本稿では、まず、トルコ全国における都市化と政党支持の変容を、国勢調査の人口データと選挙ごとの各政党の獲得議席数・得票率から分析を行なう。次に、地方ごとの都市化と政党支持の変容を、人口データと選挙ごとに各県で最多議席数を獲得した政党を地方ごとにまとめた表の分析から行なう。これらの分析をもとに、トルコの「中心／周辺」亀裂の変容の考察を行なう。

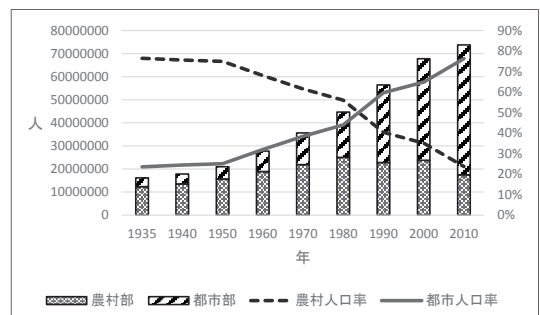
2. トルコ全国における都市化と政党支持の変容

トルコ共和国は、第一次世界大戦でオスマン帝国が敗北したあと、ムスタファ・ケマルを中心とする軍人グループが独立戦争に勝利した結果、1923年に建国された。トルコでは、共和国建国から第二次世界大戦終結まで、ケマル・アタチュルク¹⁾が創設した共和人民党の一党支配のもと、国家エリートが中心となって、新しい「トルコ国民」の国家を建設するため、政治制度・法律・教育・歴史・文化など多岐にわたる世俗化・近代化改革が行われた。しかし、国民の9割以上がムスリム（イスラーム教徒）であるトルコでは、政治と宗教を分離する世俗化改革には困難がともない、オスマン帝国の負債を抱えたなかでの近代化改革も容易ではなかった。とくに、国民の約8割を占める農業従事者が、改革の恩恵を受けることはほとんどなかった（Zürcher, 1993; 新井, 2001）。

第二次世界大戦中、「中心」勢力である共和人民党政府は、トルコの中立を維持するために、国家統制経済に移行し、国民に大きな負担を強いることになった。これにより、税率は上昇し、農産物価格は下落し、国民の大半を占める小農たちの生活は圧迫され、彼らの不満は非常に高まっていった。また、1945年6月には、大土地所有者の土地を接収・分配するという内容の土地改革法案が議会通过し、農村部の大土地所有者の間にも不満が高まっていった（Pamuk, 1991; Zürcher, 1993）。こうした農村部（＝「周辺」）を無視した「中心」政府の政策に対する不満の高まりに加え、国

際的な民主化圧力もあり、45年9月に複数政党制の導入が宣言され、比例代表制による直接選挙が導入された（Eroğul, 1987）。これ以降、国民の4分の3を占める農村部の人々が選挙の動向を左右するようになり、農村改革や宗教政策の緩和が選挙の争点となっていった（Keyder, 1987）。

1950年5月に行われた事実上はじめての複数政党制の選挙では²⁾、大土地所有者が母体でありながら宗教自由化政策を掲げ、「中心」の国家エリートが進める世俗主義に不満を持っていた「周辺」の農民の票を集めた中道右派の民主党が第一党となり、民主党は50年代を通じて政権を担うことになる（表1）。民主党政権の続いた50年代には、インフラ整備、工業化、農業の機械化などにより、その後の社会変動の基礎が築かれ、「周辺」の農民たちも、トルコの国民経済や政治に統合されるようになった。例えば、民主党政権下の51～52年には、米国の支援の下、農業の機械化が進められ、4万台のトラクターが導入されたことにより、仕事を失った約100万人の農業従事者が職を求めて、都市周辺への移住を余儀なくされた。また、50年代におきた建設ブームにより、建設作業員が不足し、不足した労働力を補うため農村から都市へ移住する人びとが見られるようになった。こうして、50年まで25%前後であったトルコの都市人口率は、50年代以降増加し始め、60年には31.9%となり、都市化が始まった（図1）（Keyder, 1987; Frank, 1984; Sevkal, 2001; Karpat, 1976）。



出所：トルコ国家統計局（<http://www.turkstat.gov.tr/>）の国勢調査のデータより筆者作成

図1 トルコの人口変動と農村／都市人口率の推移

しかし、1950年代後半になると、好調であった経済が停滞しはじめ、インフレ率や失業率が上

表1 トルコの総選挙における政党の得票率と議席数の推移

		中道左派		中道右派		右派	民族主義 / 右派	親イスラーム	クルド系		
	政党名	共和人民党	民主左派党	民主党→ 公正党→ 正道党	祖国党	民族主義 者民主党 善良党	民族主義 者行動党	国民救済党→ 福祉党→ 美德党→ 公正発展党	HADEP → DEHAP → 人民民主党	無所属	その他
1946	議席数 得票率	395 (85%) 85%		66 (14%) 14%						4 (1%) 1%	
1950	議席数 得票率	69 (14%) 39%		408 (84%) 53%						9 (2%) 5%	1 (0%) 3%
1954	議席数 得票率	30 (6%) 35%		490 (91%) 58%						10 (2%) 2%	5 (1%) 6%
1957	議席数 得票率	173 (29%) 41%		419 (69%) 48%						2 (0%) 0%	8 (2%) 11%
1961	議席数 得票率	173 (39%) 37%		158 (35%) 35%						0 (0%) 1%	119 (26%) 28%
1965	議席数 得票率	134 (30%) 29%		240 (54%) 53%						1 (0%) 3%	75 (16%) 15%
1969	議席数 得票率	143 (32%) 27%		256 (58%) 47%			1 (0%) 3%			13 (3%) 6%	37 (7%) 17%
1973	議席数 得票率	185 (41%) 33%		149 (33%) 30%			3 (1%) 3%	48 (11%) 12%		6 (1%) 3%	59 (13%) 19%
1977	議席数 得票率	213 (47%) 41%		189 (42%) 37%			16 (4%) 6%	24 (5%) 9%		5 (1%) 3%	4 (1%) 5%
1983	議席数 得票率	117 (29%) 31%			211 (53%) 45%	71 (18%) 23%				0 (0%) 1%	0 (0%) 0%
1987	議席数 得票率	99 (22%) 25%	0 (0%) 9%	59 (13%) 19%	292 (65%) 36%		0 (0%) 3%	0 (0%) 7%		0 (0%) 0%	0 (0%) 1%
1991	議席数 得票率	88 (20%) 21%	7 (2%) 11%	178 (39%) 27%	115 (25%) 24%			62 (14%) 17%		0 (0%) 0%	0 (0%) 0%
1995	議席数 得票率	49 (9%) 11%	76 (14%) 15%	135 (25%) 19%	132 (24%) 20%		0 (0%) 8%	158 (28%) 21%	0 (0%) 4%	0 (0%) 1%	0 (0%) 2%
1999	議席数 得票率	0 (0%) 9%	136 (25%) 22%	85 (15%) 12%	86 (16%) 13%		129 (23%) 18%	111 (20%) 15%	0 (0%) 5%	3 (1%) 1%	0 (0%) 5%
2002	議席数 得票率	178 (32%) 19%	0 (0%) 1%	0 (0%) 10%	0 (0%) 5%		0 (0%) 8%	363 (66%) 34%	0 (0%) 6%	9 (2%) 1%	0 (0%) 15%
2007	議席数 得票率	112 (20%) 21%		0 (0%) 5%			71 (13%) 14%	341 (62%) 47%		26 (5%) 5%	0 (0%) 8%
2011	議席数 得票率	135 (25%) 26%					53 (10%) 13%	327 (59%) 50%		35 (6%)	
2015 6.7	議席数 得票率	132 (24%) 25%					80 (14.5%) 16%	258 (47%) 41%	80 (14.5%) 13%		
2015 11.1	議席数 得票率	134 (24%) 26%					40 (7%) 12%	317 (58%) 49%	59 (11%) 11%		
2018 6.24	議席数 得票率	146 (23%) 23%				43 (10%) 10%	49 (11%) 11%	295 (43%) 43%	67 (12%) 12%		

注1：選挙ごとの第一党となった政党議席数と得票率をゴシック体で示した

注2：クルド系政党の名称は HADEP (人民民主主義党), DEHAP (民主人民党), HDP (人民民主党)。

出所：トルコ最高選挙評議会 (<http://www.ysk.gov.tr/>) の選挙データより著者作成

昇し、国民の不満が高まっていった。これに対して、民主党は反対勢力を抑圧しはじめ、権威主義的に一党支配を行なうようになった。民主党の権威主義化に対して、反民主党政府運動が広がり、都市部でデモが頻発するようになった。こう

した事態を収拾するため、軍部は60年5月民主党幹部を逮捕し、民主党と国会の解散を命じた (Eroğul, 1987; Keyder, 1987)。その後、1961年になって新憲法が發布され、民政移管のための総選挙が行われた。

1960年代は、複数政党制が機能していた時期であり、共和人民党と、民主党の流れを汲む中道右派の公正党の勢力が拮抗していた（表1）。60年代には、国家が製造業の育成に力を入れたこともあり、東部や東北部の山間部の貧しく発展の遅れた地域から、西部の工業化の進んだ、肥沃な地域への移住がみられ、工業化・都市化・職業の多様化といった社会変動が継続してみられた。GNPに占める農業の割合は50年の80%から70年には55%に減少した。男性の農業従事者の割合は50年の70%から65年の58%に減少した一方、工業従事者は、50年の18%から65年の29%に増加した（Karpat, 1976）。

しかし、60年代後半になると、工業化や都市化で急増した労働者による労働運動や学生運動が高揚しはじめ、左派と右派の抗争・衝突が繰り返されるという混乱状態に陥った。こうした状況を収集するため、71年3月、軍部は政権奪取もいとわぬという趣旨の書簡を政府に発した。これを受け、内閣は総辞職し、軍部が後押しをする超党派内閣が誕生した。

1973年5月に総選挙が行われ、トルコは再度民政移管された。70年代には、各党とも議会で過半数の議席を獲得できず、小党乱立による政治的な混乱状況がつづいた（表1）。この70年代に、50年代にはじまった社会変動の影響が顕著にみられるようになり、GNPに占める工業の割合は48年の13.5%から81年の25.2%へと倍増した。また、50年までは約25%であった都市人口率も70年代半ばには40%を超えた（図1）。しかし、急速な都市化は都市部における貧富の格差を拡大させた。農村から都市に移住した新都市住民は、都市出身者と比べて、教育水準が低く、非熟練でも働ける建設業や工場の労働者として、低賃金労働に甘んじることが多かった。彼らは社会的上昇の機会に恵まれず、水道・電気・輸送手段といったインフラの整備されていないゲジェコンドウ（Gecekondü: 一夜建て）と呼ばれる不法占拠住宅に住むことを余儀なくされた。Karpat(1976)によると、74年のゲジェコンドウ居住者は、全国民の9~12%を占めるまでになったという（Frank, 1984; Arat, 1991）。

1973年の石油危機は、トルコの経済・社会にも大きな影響をおよぼした。輸入コストは高騰する一方、農産物を中心とする輸出は伸び悩むようになり、ヨーロッパ諸国の不況によりヨーロッパで働く労働者からの送金が減少し、経済状況は悪化し、地方出身の新都市住民たちの生活状況は悪化していった。また、急速な工業化はトルコの経済力を超えたものであり、国際収支の赤字と外貨不足は深刻化し、国家主導で行われてきた輸入代替産業政策は破たんした（Frank, 1984; 松谷, 1987）。さらに、左派と右派の対立も激化し、70年代末には政治、経済、社会全体が混乱状態に陥った。こうした状況に対し、軍部は80年9月12日に、三回目のクーデタを起こし、戒厳令を発し、全ての政党を解散させることによって事態の収拾を図った。

1983年11月、民政移管され、実施された選挙では、クーデタ以前の政党とかわりのある政党の参加が認められず、中道左派の人民主義党、右派の民族主義者民主党、中道右派の祖国党の三党のみが出馬した。この選挙で、経済テクノクラートであるトゥルグット・オザル率いる祖国党が、中道の人びとの支持を集めて第一党となり、91年まで祖国党政権がつづいた（表1）。

オザル政権下では、それまでの輸入代替産業政策が見直され、経済自由化政策が採られ、民営化が進められた。80年代前半には輸出ブームで経済は急成長し、これに合わせて都市化の勢いが増し、85年には都市人口率が56%となり、都市人口と農村人口が初めて逆転した（図1）。また国家の統合と安定を維持するため、80年から83年の軍事政権下で採用されていた「トルコ・イスラームの統合」イデオロギーが継承され、建国以来の世俗主義政策により制限されていた宗教や宗教組織・ネットワークが活性化しようになった（Öniz, 1995; 澤江, 2005; 間, 2004; Shankland, 1999）。

トルコでは、1980年代前半まで労働者の賃金上昇を抑制することで経済成長をしていたのだが、80年代後半になると労働者たちが賃上げ要求を行いはじめ、この賃上げ圧力もあり経済成長は鈍化していった（Öniz, 1995）。これ以降、慢性

的にインフレ、財政赤字が続く、国家は不安定化していくことになる。また、民営化や自由化の進展が図られたのと同時に、福祉を中心とする政府支出が削減された。これにより地方出身の新都市住民たちは十分な職や住居を手に入れられず、都市社会の周辺へと追いやられる人びとが増加した。彼らは、出身を同じくする者同士の連帯を大切にするとした伝統や宗教（イスラーム）による「周辺」的価値観を重視する傾向を強めていった。

1994年に行われた地方選挙では、親イスラーム政党の福祉党の候補者が、トルコ最大の都市イスタンブールと首都アンカラで市長に選ばれたほか、全地方議会の12%の329議席を福祉党が獲得した。これを機に福祉党は都市を中心に躍進していった。福祉党は、80年代後半以降、急速に増加した都市の貧困層に対して、地元住民や女性運動員などが、食料、燃料、学費の補助、就職の斡旋、行政手続きの手助けなどの草の根的な活動を行なうことによって、大都市の貧困層の支持を集めていた。また、大衆は、これまで政権を担ってきた「中心」勢力による中道政党の腐敗・汚職体質、経済状況悪化や所得・階層・地域間格差の拡大に対する無策に対して不信感を強めていた。これに対して福祉党は、宗教活動の自由化、宗教教育の充実、中小企業の振興による経済格差の是正といった現実的な主張を行い、従来の支持層であった地方（＝「周辺」）の中小の商工業者に限定されず、広範な支持を集めるようになっていった（長場、1998）。

こうして、福祉党は、1995年の総選挙で21%の得票率ながら親イスラーム政党として第一党となった（表1）。96年6月には、中道右派の正道党と連立を組み、福祉党のメジメッティン・エルバカン党首を首相とする福祉党首班の連立政権が誕生した。首相となったエルバカンは、トルコとEUの関税同盟を支持するなどヨーロッパに友好的な外交政策を支持し、輸出主導型の自由主義経済に対する態度を軟化させた。その一方、極端なイスラーム化には慎重な態度を示しつつも、ムスリムの礼拝のための導師と説教師を養成するイマーム・ハティップ校の増設、政府機関・地方自治体における福祉党色の強い人事、イスタンブール

のタクシム広場への大モスク建設計画、公的機関でのスカーフ着用解禁に向けた動きなど、緩やかなイスラーム化政策を採り、近隣イスラーム諸国との関係強化に努めた（長場、1998）。

こうしたエルバカン政権の漸進的なイスラーム化政策が、世俗主義に反するとして、1997年5月福祉党の閉鎖が訴えられ、6月にエルバカン首相は辞表を提出することになり、福祉党を首班とする連立政権は約1年で崩壊した。さらに、98年1月、憲法裁判所から福祉党の解散とエルバカン党首をはじめとする福祉党幹部の5年間の政治活動禁止という判決が下された。

こうしたなか、1997年12月に福祉党の支持基盤を引き継ぐかたちで、レジャイ・クタンを党首とする美徳党が結成された。美徳党は、世俗主義に対する批判の声を和らげ、民主主義や自由といった原則を掲げたのだが、2001年6月に憲法裁判所から解党命令の判決が下された。これを受け、01年7月に前イスタンブール市長のレジェップ・タイイップ・エルドアンやアブドゥッラー・ギュルを中心とする若手改良派が公正発展党を結成し、美徳党党首のクタンを中心とする伝統主義者が至福党を結成し、美徳党は二つに分裂した。

エルドアン党首率いる公正発展党は、公の場でのスカーフ着用を目指すといった基本方針は維持しつつも、自らを「イスラーム政党ではなく、穏健な保守政党である」と強調し、世俗主義を尊重する姿勢を示している。公正発展党は、イスラーム寄りの中道政党へと政策を変更したことにより、全国的に支持を集めるようになり、2002年11月の総選挙では、34%の得票率で、過半数の363議席を獲得して第一党となり、親イスラーム政党としてトルコ史上初めて単独政権を樹立させた（滝本、2008；表1）。

政権担当後の公正発展党は、EU加盟推進、NATOとの協力関係維持、IMF支援下の経済計画継続といった、従来の「中心」勢力による政権と同様に親欧米的な外交・経済政策を採った。また、慢性的なインフレや失業問題の深刻化といった状況がづくなか、公正発展党政権は、イスラームの組織やネットワークを生かして、都市の周辺に追いやられた地方出身の新都市住民などの貧困

者の生活に密着した問題を政治の場に取り上げた（間，2019）。

例えば、公正発展党政権は、「ゲジェコンドウ（不法占拠住宅）」問題を、首相府主導で進められた公共住宅管理庁（TOKİ）による公共住宅の供給で一気に解決した。1950年代に始まった都市化の進展に合わせ、ゲジェコンドウは大都市周辺部に拡大していき、20世紀末には、首都アンカラの住民の70%、イスタンブル、イズミルでは住民の50%以上がゲジェコンドウに暮らすようになった。「中心」の各政党は、法律でゲジェコンドウの規制を行ったり、都市計画に基づいて公共住宅を提供したりしたが、ゲジェコンドウの急拡大には追いつけなかった。むしろ、ゲジェコンドウ住民は都市経済に不可欠な安価で流動的な労働力であったため、黙認された。また、各政党は選挙が近づくと既存のゲジェコンドウ住宅を合法化して、都市の新たな選挙民として支持基盤を拡大するという場当たりの対応まで採ることがあった（加納・ケレシュ，1990；西脇，1999；Karpaz，1976；Alkan，2008）。

これに対し、公正発展党政権のエルドアン首相（当時）の直轄事業として、公共住宅管理庁（TOKİ）は、公有地、国有地に無許可で家を建てて住んでいるゲジェコンドウ住民に対して、土地の登記簿を無償で与え、TOKİの公共住宅に優先入居させ、その土地をTOKİが安く買い取る。今度はTOKİの住宅建設を請け負うゼネコンに払い下げ、その土地を利用して、高級マンションを建て、これを自由に市場価格で売りさばく。こうして、公正発展党政権は、過去半世紀どの政党も解決できなかったゲジェコンドウ問題を一気に解決したのである（内藤，2016）。

このように、従来の「中心」勢力の中道政党が目をつけてこなかった、インフラが整備されていない都市「周辺」部の住民の日常生活の手助けを行った公正発展党は、都市人口率が65%（2000年）、76%（10年）と急速に都市化を進めるなか、従来からの支持層であった地方の「周辺」住民の票に加え、急拡大する大都市「周辺」住民の票を集め、2007年、11年の総選挙でも過半数の議席を獲得し、安定して政権運営を行なうことができ

た。

しかし、2013年5月末に、イスタンブルのゲズイ公園再開発のための樹木伐採に対する抗議に端を発し、さまざまなアクターによる全国規模の「反エルドアン政権」の動きに拡大する抗議運動がおきたように、政権が長期化したことにより、公正発展党は徐々に強権化・権威主義化するようになった。13年末には、汚職・贈収賄疑惑が発覚したこともあり、15年6月の総選挙で、公正発展党は単独で過半数の議席を獲得することができず、連立交渉も不調に終わり、15年11月に再選挙が実施された（今井，2017）。再選挙の結果、公正発展党は単独過半数の議席を獲得したが、その後も強権化の動きはつづいた（表1）。

2016年7月15日には、クーデタ未遂事件が起き、これ以降、5万人以上が証拠の提示もないまま拘束・逮捕され、16万人を超える裁判官、教育者、警察官などの公務員が解職・停職処分を受けた。また、多くの報道機関が閉鎖され、ジャーナリストの拘束や解雇により「報道の自由」も脅かされる状況がつづき、「国境なき記者団」による18年の「報道の自由度ランキング」で、トルコは157位と順位を下げている（松富，2019）。

こうした公正発展党の強権化の動きに加え、政権発足当初は融和的であった宗教的／民族的少数派に対する姿勢も、2010年代以降変化させたことで、彼／彼女らからの支持を失っていった（間編著，2019）。18年6月の総選挙で、公正発展党は第一党となったものの、過半数の議席を獲得できず、民族主義者行動党との連立政権を発足させた。さらに、19年3月に行われた地方選挙では、公正発展党が多くの県で勝利を収めたとはいえ、人口規模で1位から3位のイスタンブル、首都アンカラ、イズミルという大都市などで、野党共和人民党の候補が市長に選出された。特に、トルコ最大の都市イスタンブルでは、不正投票があったという公正発展党の訴えを受け、6月に再選挙が行われたにもかかわらず、結果は変わらず、共和人民党のイマモール候補が市長に選ばれた³⁾。この結果、親イスラーム政党の躍進のきっかけとなった1994年の地方選挙以来始めて、親イスラーム政党がイスタンブル市長選挙で敗れ、イスタン

表2 トルコの各地方の特徴

	人口（人） （2010年）	全人口中の 人口の割合 （2010年）	人口増加率 （2000～10年）	都市人口率 （2000年）	地方所得合計 （千 TL）	一人当たり 所得（TL）	GDP に占め る地方の所 得の割合	地方所得に 占める農業 の割合	地方所得に 占める工業 の割合
マルマラ海	22,225,548	30%	23.1%	78%	431,201,653	19,401	44%	4%	30%
エーゲ海	9,693,594	13%	8.1%	61%	133,943,645	13,818	14%	12%	27%
地中海	9,423,231	13%	7.9%	60%	105,544,678	11,200	11%	17%	19%
中央アナトリア	11,632,045	16%	2.6%	70%	145,943,192	12,547	15%	10%	25%
黒海	7,380,573	10%	-12.8%	49%	71,840,157	9,734	7%	15%	25%
東部アナトリア	5,775,225	8%	-6.1%	53%	41,227,519	7,139	4%	19%	17%
南東部アナトリア	7,592,772	10%	14.0%	63%	50,846,171	6,697	5%	19%	25%
全国	73,722,988	100%	8.4%	65%	980,547,016	13,300	100%	10%	26%

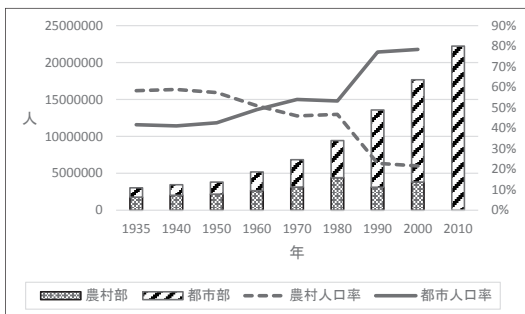
出所：国家統計庁（<http://www.turkstat.gov.tr/>）の国勢調査の2010年、2000年の人口データ、2010年の経済指標のデータより著者作成

ブル市長職を失うことになり、公正発展党の長期政権にも陰りが見え始めた。

3. トルコの各地方の都市化と政党支持の変容

現在、トルコには81の県が存在するが、地理的属性により、マルマラ海地方、エーゲ海地方、地中海地方、中央アナトリア地方、黒海地方、東部アナトリア地方、南東部アナトリア地方の7つの地方に分類できる。以下、トルコの各地方の都市化の状況と政党支持の変容を分析し、トルコ全国の状況と比較していきたい。

3-1 マルマラ海地方



出所：トルコ国家統計局（<http://www.turkstat.gov.tr/>）の国勢調査のデータより筆者作成
注：2010年の地方別の都市人口率についてはデータがなかったため全て都市人口としている

図2 マルマラ海地方の人口変動と農村／都市人口率の推移

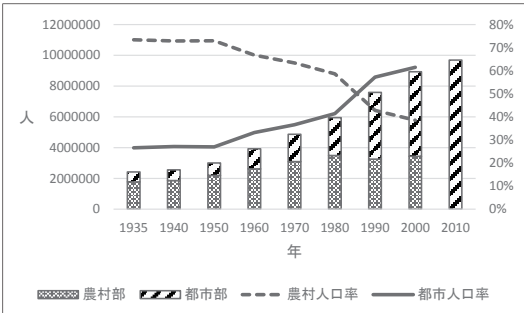
トルコ北西部に位置するマルマラ海地方12県は、1326万人の人口をかかえるトルコ最大の都市イスタンブールを含む地域で、その人口はトルコの総人口の3割を占め、2010年も人口増加をつけ人口増加率は23%を超えている。地方所得

はGDPの44%、一人当たりの所得も19,401リラと全国平均の1.4倍以上と最も高く、トルコの社会、経済的な中心地域である。地方所得に占める農業の割合はわずか4%で、1965年に都市人口率が52%となり農村人口率を超え、2000年の都市人口率は78%と、トルコで最も都市化が進んだ地域である（表2、図2）。

このため、世俗的傾向が高く、中道右派政党を中心に、「中心」勢力を支持する傾向が強かった。しかし、1985年に都市人口率が75%を超え都市化が急速に進展し、「周辺」出身者が増加したことで都市住民が多様化し、政党支持にも変化が見られ、特に貧富の格差の拡大した大都市部で、親イスラーム政党を支持する動きが見られるようになった。95年の総選挙では、イスタンブール、コジャエリ、サカルヤとった、イスタンブール周辺の工業地帯で、親イスラーム政党の福祉党が第一党となった。その一方、エディルネ、クルクラレリ、テキルダールといったマルマラ海以西のヨーロッパ側の県では、中道左派政党支持の傾向がつついて

3-2 エーゲ海地方

トルコ南西部に位置するエーゲ海地方8県は、港湾都市、交易都市であり、工業都市でもある395万人の人口をかかえるトルコ第三の都市イズミルを含む地域で、マルマラ海地方に次ぐ第二の工業地帯である。交易・港湾関係の収入に加え、温暖で比較的降水量が多いため、タバコ、オリーブ、ブドウといった商品作物の生産も多く、保養に適した気候、豊富な史跡、豊かな自然に恵ま



出所：トルコ国家統計局（<http://www.turkstat.gov.tr/>）の国勢調査のデータより筆者作成
注：2010年の地方別の都市人口率についてはデータがなかったため全て都市人口としている

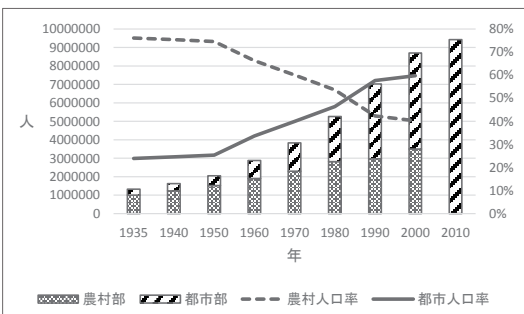
図3 エーゲ海地方の人口変動と農村／都市人口率の推移

れ観光収入も多い、GDPの14%の地方所得のある豊かな地域である（西脇，1999；ユスフ，2016；表2）。

エーゲ海地方は，1985年に都市人口が農村人口を超え，2000年の都市人口率は61%である。ただし，都市人口率が81%に達しているイズミルを除くと，農村人口率も都市人口率も50%であり，都市化はあまり進んでいない（図3）。

交易，工業，農業，観光で発展したエーゲ海地方では，世俗的傾向が強く，中道左派政党を支持する傾向が強い。特に，エーゲ海に面したイズミルとムーラの2県は，親イスラーム政党が躍進した1990年代以降も一貫して中道左派政党が第一党となっている（表3）。

3-3 地中海地方



出所：トルコ国家統計局（<http://www.turkstat.gov.tr/>）の国勢調査のデータより筆者作成
注：2010年の地方別の都市人口率についてはデータがなかったため全て都市人口としている

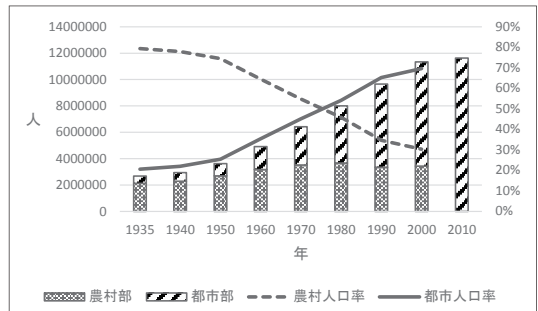
図4 地中海地方の人口変動と農村／都市人口率の推移

トルコ南部の地中海地方8県は，観光，港湾，商業的農業で潤った，比較的豊かな地域である。

209万人の人口をかかえるトルコ第四の都市アダナとメルスィンといった地中海東部の港湾都市は，肥沃なアダナ平野や工業地帯にも近接し，中東諸国との貿易において中継基地としての役割を果たしている。また，冬季に温暖な気候を生かし，柑橘類やバナナといった果物や生鮮野菜を中心に，落花生，ゴマなどの農業生産も盛んである。地中海沿岸部のアンタルヤ周辺は，温暖で快適な気候，恵まれた自然，歴史遺産をかかえ，ヨーロッパなどから毎年多くの観光客を迎え，観光業が発展している（西脇，1999）。地中海地方は，1985年に都市人口が農村人口を超え，2000年の都市人口率は60%で，特にアダナの都市人口率は76%となっている。

貿易や観光の中心地帯である地中海地方では，「中心」の中道右派政党を支持する傾向が見られた。1999年の総選挙では，8県中7県で民族主義者行動党が第一党となったように，保守的な傾向を示すが，親イスラーム政党の公正発展党が第一党となった2002年以降は，公正発展党を支持する県が多く，概ね，全国の政党支持の傾向と同様の傾向を示している（表3）。

3-4 中央アナトリア地方



出所：トルコ国家統計局（<http://www.turkstat.gov.tr/>）の国勢調査のデータより筆者作成
注：2010年の地方別の都市人口率についてはデータがなかったため全て都市人口としている

図5 中央アナトリア地方の人口変動と農村／都市人口率の推移

トルコ中央部，中央アナトリア地方12県は，477万人の人口をかかえる首都アンカラを含む地域である。アンカラ県では，公務を含めたサービス業所得が所得の60%を占めている。中央アナトリア地方の都市人口率は1970年に50%を超え，2000年は70%になっているが，都市人口率

表3 トルコの地方の総選挙における政党支持の推移

	全国	マルマラ海	エーゲ海	地中海	中央アナトリア	黒海	東部アナトリア	南東部アナトリア
1946 年	中道左派 共和人民党							
1950 年	中道右派 民主党	中道右派 9	中道右派 7	中道右派 5 中道左派 1 無所属 1	中道右派 8	中道右派 13 中道左派 2	中道右派 5 中道左派 7	中道右派 4 無所属 1
1954 年	中道右派 民主党	中道右派 9	中道右派 8	中道右派 7	中道右派 7 中道左派 1	中道右派 14 中道左派 1	中道右派 9 中道左派 2	中道右派 5
1957 年	中道右派 民主党	中道右派 10	中道右派 7 中道左派 1	中道右派 4 中道左派 3	中道右派 5 中道左派 3	中道右派 11 中道左派 4	中道右派 6 中道左派 6	中道右派 4 中道左派 2
1961 年	中道左派 共和人民党	中道右派 7 中道左派 3	中道右派 5 右派 2 中道左派 1	中道右派 5 中道左派 2	右派 4 中道右派 3 中道左派 2	中道右派 11 中道左派 3 右派 1	中道右派 7 中道左派 4 右派 1	中道右派 3 中道左派 3
1965 年	中道右派 公正党	中道右派 10	中道右派 8	中道右派 7	中道右派 9	中道右派 15	中道右派 7 中道左派 4 無所属 1	中道右派 5 無所属 1
1969 年	中道右派 公正党	中道右派 10	中道右派 8	中道右派 7	中道右派 8 中道左派 1	中道右派 14 中道左派 1	中道右派 8 無所属 2 中道左派 2	中道右派 4 中道左派 1 無所属 1
1973 年	中道左派 共和人民党	中道右派 6 中道左派 4	中道右派 6 中道左派 2	中道左派 5 中道右派 2	中道右派 5 中道左派 4	中道左派 10 中道右派 5	中道左派 7 イスラーム 2 無所属 2 中道右派 1	中道左派 3 無所属 2 中道右派 1
1977 年	中道左派 共和人民党	中道左派 5 中道右派 5	中道右派 6 中道左派 2	中道左派 4 中道右派 3	中道左派 5 中道右派 4	中道右派 9 中道左派 6	中道左派 5 中道右派 4 無所属 3	中道左派 4 無所属 2
1983 年	中道右派 祖国党	中道右派 8 中道左派 2	中道右派 7 中道左派 1	中道右派 6 中道左派 1	中道右派 9	中道右派 13 中道左派 2	中道右派 8 中道左派 4	中道右派 5
1987 年	中道右派 祖国党	中道右派 7 中道左派 3	中道右派 8	中道右派 6 中道左派 1	中道右派 9	中道右派 13 中道左派 2	中道右派 11 中道右派 2 中道左派 1	中道右派 5 中道左派 1
1991 年	中道右派 正道党	中道右派 9 中道右派 1	中道右派 7 中道左派 1	中道右派 5 中道左派 1 イスラーム 1	中道右派 5 イスラーム 5 中道左派 2	中道右派 12 イスラーム 4 中道左派 1	中道右派 6 中道左派 4 イスラーム 2	中道左派 7 中道右派 1
1995 年	イスラーム 福祉党	中道右派 5 イスラーム 3 中道左派 3	中道右派 5 中道左派 2 イスラーム 1	中道右派 4 中道左派 2 イスラーム 1	イスラーム 8 中道右派 3 中道左派 1	中道右派 9 中道左派 2 イスラーム 7	イスラーム 9 クルド 3 中道右派 1 中道左派 1	イスラーム 4 中道右派 3 クルド 2
1999 年	中道左派 民主左派党	中道左派 10 イスラーム 1	中道左派 6 中道右派 1 民族主義 1	民族主義 7 中道左派 1	民族主義 8 中道左派 2 イスラーム 2	中道左派 8 民族主義 7 中道右派 2 イスラーム 1	クルド 6 イスラーム 4 無所属 2 中道右派 1 民族主義 1	クルド 5 中道右派 2 民族主義 1 イスラーム 1
2002 年	イスラーム 公正発展党	イスラーム 10 中道左派 2	イスラーム 5 中道左派 3	イスラーム 6 中道左派 2	イスラーム 12	イスラーム 16 中道左派 1 無所属 1	クルド 8 イスラーム 5 中道左派 1	クルド 5 イスラーム 4
2007 年	イスラーム 公正発展党	イスラーム 9 中道左派 3	イスラーム 6 中道左派 2	イスラーム 6 民族主義 2	イスラーム 12	イスラーム 18	イスラーム 10 無所属 4	イスラーム 7 無所属 2
2011 年	イスラーム 公正発展党	イスラーム 9 中道左派 3	イスラーム 5 中道左派 3	イスラーム 8	イスラーム 12	イスラーム 18 無所属 3 民族主義 1 中道左派 1	イスラーム 9 無所属 3 民族主義 1 中道左派 1	イスラーム 5 無所属 4
2015 年 6 月	イスラーム 公正発展党	イスラーム 8 中道左派 4	イスラーム 5 中道左派 3	イスラーム 6 中道左派 1 民族主義 1	イスラーム 11 中道左派 1	イスラーム 16 中道左派 2	クルド 9 イスラーム 4	イスラーム 5 クルド 4
2015 年 11 月	イスラーム	イスラーム 9 中道左派 3	イスラーム 5 中道左派 3	イスラーム 8	イスラーム 12	イスラーム 18	イスラーム 8 クルド 6	クルド 5 イスラーム 4
2018 年	イスラーム	イスラーム 9 中道左派 3	イスラーム 5 中道左派 3	イスラーム 8	イスラーム 12	イスラーム 18	イスラーム 8 クルド 6	クルド 5 イスラーム 4

注：各県で最多議席数を獲得した政党の数を示している。

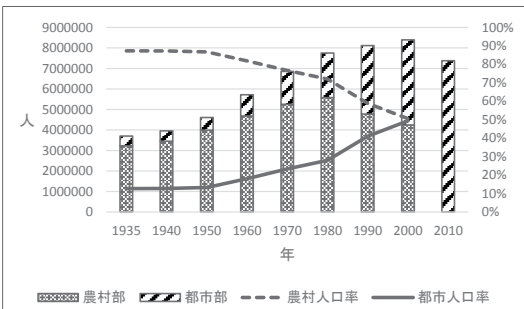
出所：トルコ最高選挙評議会（<http://www.ysk.gov.tr/>）、<http://siyaset.superonline.com/> の選挙データより著者作成

が88%のアンカラを除くと59%であり、全国平均よりも低い（図5）。同地方は、内陸に位置し、降雨量は少ないものの広大な平原が広がり、トルコの穀倉地帯でもある（西脇，1999）。

また、1990年代以降、「アナトリアの虎」と呼ばれる輸出志向型の中小企業がこの地域で急成長した。それまでトルコ経済の成長をけん引してきたのは、世俗主義志向のトルコ西部の大企業であったが、「アナトリアの虎」には宗教心の強い経営者が多かった。彼らは親イスラーム政党との関係も構築し、「中心／周辺」の力関係の変化の要因の一つとなっている（間，2019）。

中央アナトリア地方では、1980年代までは中道右派や右派を支持する傾向が強く、90年代以降は、他の地方より早く親イスラーム政党を支持する傾向が見られた。このように、政党支持の傾向は保守的で、「周辺」の特徴を強く示している（表3）。

3-5 黒海地方



出所：トルコ国家統計局（<http://www.turkstat.gov.tr/>）の国勢調査のデータより筆者作成
注：2010年の地方別の都市人口率についてはデータがなかったため全て都市人口としている

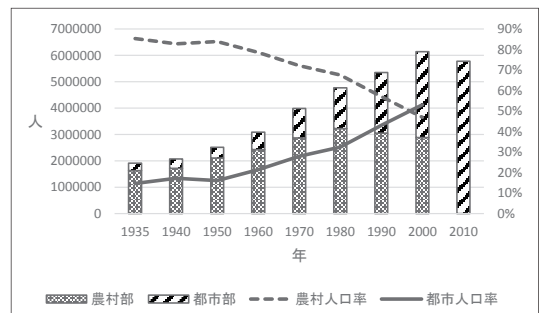
図6 黒海地方の人口変動と農村／都市人口率の推移

トルコ北部の黒海地方18県は、温暖で降水量が多く、最も植生の豊かな地域であるのだが、急峻な山地が大半を占め、耕作地が少なく、都市も形成されにくく、経済活動や社会生活には大きな制約が課せられてきた（西脇，1999）。地方所得はGDPの7%、一人当たりの所得は9,734リラと全国平均の7割程度にとどまっている。このため黒海地方では、山間部だけでなく、沿岸部においても、イスタンブル、イズミル、アンカラといった域外の大都市への人口流出が見られている。1950年代には、黒海出身者がイスタンブルに相

互扶助的なゲジエコンドウ地区を設置している（Karpas, 1976）。2010年には人口増加率が-12.8%とマイナスに転じ、2000年の都市人口率も49%と、唯一農村人口率を下回っている（表2、図6）。

政党支持の傾向は保守的といわれ、1990年代まではほぼすべての総選挙で中道右派か右派の政党が支持されている。親イスラーム政党の公正発展党が政権を握った2000年代以降は、15年6月を除き、全ての総選挙で全ての県で公正発展党が第一党となっているように、「周辺」の特徴を強く示している（表3）。

3-6 東部アナトリア地方



出所：トルコ国家統計局（<http://www.turkstat.gov.tr/>）の国勢調査のデータより筆者作成
注：2010年の地方別の都市人口率についてはデータがなかったため全て都市人口としている

図7 東部アナトリア地方の人口変動と農村／都市人口率の推移

トルコの東部、イランとアルメニアと国境を接する東部アナトリア地方14県は、山岳地帯に広く覆われた地域である。農牧業を中心とした生活が営まれ、乾燥農法による穀物栽培が行われているが、生産性は低く、自給的な農業が中心である。マラティア県のアンズだけが例外的な商品作物となっている。遊牧民が家畜を飼育してきた地域であるだけに牧畜はさかんであるが、その他主要産業はほとんどない（西脇，1999）。地方所得はGDPの4%、一人当たりの所得も7,139リラと全国平均の54%程度にとどまる貧しい地域である。このため人口流出が見られ、2010年に人口は減少に転じている（表2、図7）。

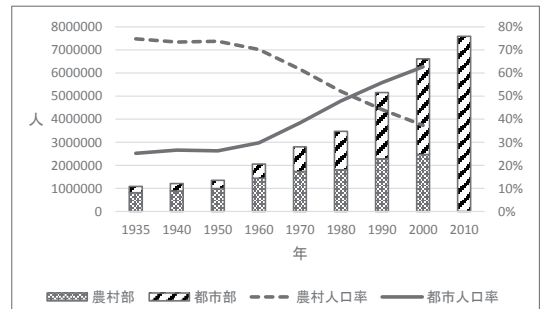
東部アナトリア地方の、都市人口率は2000年に53%となって農村人口率を超えたとはいえ、都市化はあまり進んでいない。所得に占める農業の割合も19%と比較的高く、貧しい「周辺」農

村地帯といえ、1973年の国民救済党をはじめ親イスラーム政党を支持する傾向がみられる。

また、国勢調査などの公式統計には現れてこないが、東部アナトリア地方にはクルド人が多く住んでいるため、1990年代以降クルド系政党が支持されている。しかし、トルコでは80年代以降、小党乱立を防ぐため、議席獲得には全国平均の10%の得票が必要であるという阻止条項が設けられ、クルド系政党は95年、99年、2002年の総選挙で阻止条項を超えることができず議席を獲得できなかった。これを受け、クルド系政党は07年、11年の総選挙では無所属で立候補するかたちで、20~30議席を獲得した（表1）。全国的にみると少数派であるため、クルド人有権者も自分の投じた一票が無駄にならないために、政局に合わせて親イスラーム政党に投票するという戦略投票を行うこともある。一方、公正発展党は2002年に単独政権を担うようになってから、クルド語教育に対する制限の撤廃、クルド語のテレビ局・ラジオ局の開局認可、トルコ語以外での選挙活動の容認などクルド人の権利拡大のための取り組みを行ない、「クルド人の代表としての公正発展党」という立場を示すことで、クルド人の票を集めるようになった（岩坂、2019）。

2015年2月に、公正発展党議員とクルド系政党の人民民主党議員による共同記者会見で、クルディスタン労働者党（PKK）の武力闘争の放棄を盛り込んだドルマバフチェ合意が発表された。しかし、エルドアン大統領はこれを否定し、トルコ民族主義路線を強調するようになり、公正発展党と人民民主党の亀裂が見られるようになった。また、14年の大統領選挙で人民民主党のデミルタシュ共同代表が9.76%の票を得たこともあり、15年の総選挙以降、人民民主党は政党として選挙に参加するようになった。人民民主党はクルド人以外のマイノリティの人権擁護も掲げ、主張を穏健化させたこともあり、東部アナトリア地方や南東部アナトリア地方のクルド人の票も集め、15年の2回の総選挙と18年の総選挙で10%の阻止条項を超え、議席を獲得している（岩坂、2019；荒井、2019；表1；表3）。

3-7 南東部アナトリア地方



出所：トルコ国家統計局（<http://www.turkstat.gov.tr/>）の国勢調査のデータより筆者作成
注：2010年の地方別の都市人口率についてはデータがなかったため全て都市人口としている

図8 南東部アナトリア地方の人口変動と農村／都市人口率の推移

トルコ東南部、イラクとシリアと国境を接する南東部アナトリア地方9県は、地方所得がGDPの5%、一人当たりの所得が6,697リラと全国平均の半分しかない貧しい地域である。降水量の少ない乾燥地帯ではあるが、平原が広がっているため、ダム、水力発電所などを複合的に建設することで、広大な農地を開拓しようとする南東アナトリア開発計画（GAP）が実行されている。その結果、ピスタチオやレンズ豆を始め、小麦、綿花といった商品作物が生産されている（西脇、1999）。

南東部アナトリア地方の都市人口率は、1990年に50%になり農村人口率を超え、2000年には63%となっている。背景には、経済的理由による都市への移動も見られるが、1984年にはじまったPKKによる武装闘争により、住居を追われ、ディヤルバクルやガジアンテプといった近隣の大都市に移住したケースも含まれている。南東部アナトリア地方にも、東部アナトリア地方と同じく、公式統計には出てこないが、クルド人が多く居住しているため、親イスラーム政党だけでなく、無所属候補を含む潜在的なクルド系政党の支持も強くみられる（表3）。

4. まとめ

以上みてきたように、トルコでは、1980年代までは世俗的なエリートが率いる「中心」勢力の中道政党が支持を集め、「中心」が「周辺」を支

配する構図が続いてきた。85年に都市人口が農村人口を逆転すると、「周辺」住民が多く流入し、ゲジェコンドウ（不法占拠住宅）が建設されたイスタンブールやアンカラなどの大都市部で、「周辺」の宗教的・伝統的価値観を重視する親イスラーム政党が支持を集めるようになった。これを受け、経済状況の悪化や中道政党の汚職・腐敗が明らかになったこともあり、保守的傾向の強かった中央アナトリア地方や経済的に恵まれず都市化の進んでいない、黒海地方、東部アナトリア地方、南東部アナトリア地方といった「周辺」地域で、親イスラーム政党は支持を拡大した。これらの「周辺」地域の住民が多く流入し、住民構成が多様化したマルマラ海地方の大都市部でも親イスラーム政党は支持を集め、2002年以降親イスラーム政党の公正発展党が政権を握り、「周辺」と「中心」の力関係に変化が見られるようになった。

しかし、「周辺」的価値観を重視する親イスラーム政党の支持は、「周辺」住民が多く流入した一部の大都市部で見られるようになったものの、イズミルをはじめ都市化の進んでいるエーゲ海地方の豊かな県や、マルマラ海地方西部のヨーロッパ側の県では、依然として、世俗主義を重視する中道左派の「中心」勢力の政党の支持が強いことがわかったように、地方ごとの都市化と政党支持の変遷だけで、トルコにおける「中心」と「周辺」の力関係の変化を明らかにすることには限界があった。今後は、地方ごとではなく、県やその下の単位の郡について、都市化と政党支持の変遷だけでなく、人口の流出入や経済構造も合わせて、より詳細に分析を行っていきたい。

注

- 1) ムスタファ・ケマルは、1934年に大国民議会から「トルコの父」を意味する「アタチュルク」という姓を与えられた。
- 2) 複数政党制による選挙は1946年7月に行われたが、同年1月に結成された民主党は準備の整わないなかでの選挙戦を強いられ苦戦し、共和人民党の圧勝で終わった（新井、2001）。
- 3) <http://www.hurriyetdailynews.com/secim/23-haziran-2019-yerel-secimleri/istanbul-secim-sonuclari/>

haziran-2019-yerel-secimleri/istanbul-secim-sonuclari/ および

<http://www.hurriyetdailynews.com/secim/23-haziran-2019-yerel-secimleri/istanbul-secim-sonuclari>

（2019年9月20日閲覧）

参考文献

- Alkan, Sevil (2008). *Globalization, Locality and the Struggle over a Living Space: The Case of Karanfilköy*, Eckardt, Frank and Wildner, Kathrin eds. *Public Istanbul: Spaces and Spheres of the Urban*, New Brunswick: Transaction Publishers, pp.49-81.
- 荒井康一 (2019). 政党制——10パーセント阻止条項への有権者と政党の戦略, 間寧編著, シリーズ・中東政治研究の最前線①トルコ, ミネルヴァ書房, pp.115-132.
- 新井政美 (2001). トルコ近現代史——イスラム国家から国民国家へ, みすず書房.
- Arat, Yeşim (1991). *Social Change and the 1983 Governing Elite in Turkey*, Mubeccel Belik Kıray ed., *Structural Change in Turkish Society*, Indiana: Indiana University Press, pp.163-78.
- Eroğul, Cem (1987). *The Establishment of Multi Party Rule: 1945-71*, Irvin C. Schick and Ertugrul Ahmet Tonak eds., *Turkey in Transition*, New York: Oxford University Press, pp.101-43.
- Frank, Tachau (1984). *Turkey: The Politics, Authority, Democracy and Development*, New York: Praeger.
- 間寧 (2004). トルコの民主化・宗教自由化とイスラーム運動の発展, 正年・栗田禎子編, イスラーム地域の民衆運動と民主化, 東京大学出版会, pp.273-300.
- 間寧 (2019). トルコ政治の枠組み転換, 間寧編著, シリーズ・中東政治研究の最前線①トルコ, ミネルヴァ書房, pp.1-15.
- 今井宏平 (2017). トルコ現代史——オスマン帝国崩壊からエルドアン時代まで, 中央公論新社.
- 岩坂将充 (2019). 国内治安——クルド問題における和平の試みと失敗, 間寧編著, シリーズ・中東政治研究の最前線①トルコ, ミネルヴァ書房, pp.179-200.
- Karpat, Kemal H. (1976). *The Gecekondus: Rural*

- Migration and Urbanization*, Cambridge: Cambridge Press.
- ケレシユ・ルーシェン・加納弘勝 (1990). トルコの都市と社会意識, アジア経済研究所.
- Keyder, Çağlar (1987). *State and Class in Turkey*, London: Verso.
- 松谷浩尚 (1987). 現代トルコの政治と外交, 勁草書房.
- 松富かおり (2019). エルドアンのトルコ——米中覇権戦争の狭間, 中東で何が起こっているのか, 中央公論新社.
- 長場紘 (1998). 変転するトルコの社会・政治情勢, 現代の中東, No.24, pp.30-48.
- 内藤正典 (2016). トルコ——中東情勢のカギをにぎる国, 集英社.
- 西脇保幸 (1999). トルコの見方——国際理解としての地誌, 二宮書店.
- Öniz, Ziya (1995). The Political Economy of Export-Oriented Industrialization in Turkey, Cigdem Balm et al. Eds., *Turkey: Political, Social and Economic Challenges in the 1990s*, Leiden: E.J.Brill, pp.107-29.
- Pamuk, Şevket (1991). War, State Economic Policies, and Resistance in Turkey, Farhad Kazemi and John Waterbury eds., *Peasants and Politics in the Modern Middle East*, Miami: Florida International University Press, pp.127-42.
- 澤江史子 (2005). 現代トルコの民主政治とイスラーム, ナカニシヤ出版.
- Sevkal, Naci (2001). An Overview of Turkey's Urbanization, Debbie Lovatt ed., *Turkey since 1970: Politics, Economics and Society*, New York: Palgrave, pp.77-90.
- Shankland, David (1999). *Islam and Society in Turkey*, Cambridge: The Eothen Press.
- 滝本順子 (2008). ナショナリズムの再構築——トルコの有権者の市民意識とナショナリズム, 関根政美・塩原良和編著, 多文化交差世界の市民意識と政治社会秩序形成, 慶應義塾大学出版会, pp.207-226.
- ユスフ・エルソイ・ユルドゥルム (2016). トルコの農業——自然・資源から食品産業まで, 関根謙司, ユスフ・エルソイ・ユルドゥルム, 川邊信雄編, トルコと日本の経済・経営関係, 文京学院大学総合研究所, pp.71-90.
- Zürcher, Eric (1993). *Turkey: A Modern History*, London: I.B.Tauris.

(2019.9.24 受稿, 2019.10.16 受理)